

“一足飛び”型発展の実現に向けた資金支援

10,500百万円(1,200百万円)

地球環境局国際連携課国際協力室
地球温暖化対策課市場メカニズム室

1. 事業の必要性・概要

- 2050(平成62)年に温室効果ガス(GHG)排出を世界で半減させるとの長期目標達成のためには、2030(平成32)年には全世界のエネルギー関連の排出量の半分(45%)を排出すると予測されるアジア地域における低炭素化が不可欠である。
- 温室効果ガスの世界的な排出削減・吸収に貢献するため、海外における我が国の排出削減・吸収への貢献を適切に評価し、我が国の排出削減目標の達成に活用する二国間クレジット制度(JCM)を構築・実施し、更に拡大していくことが必要。このため、具体的な排出削減・吸収事業を推進しながら、制度を実施するための手続き・ルール等の整備や途上国における実施体制の整備を行っていくことが不可欠。
- このため本事業においては、国際協力機構(JICA)やアジア開発銀行(ADB)等の開発機関と連携し、JCMも活用した資金支援策(事業補助)を展開することにより、我が国の優れた低炭素技術を活用したアジア各国での低炭素型開発を推進する。
- また、JCMを活用して、我が国企業が有する技術等を用いて実施する排出削減プロジェクトに対する設備補助(補助率:1/2)を行い、途上国等で多くのJCMプロジェクトを立ち上げ、世界的な排出削減を実現する。

2. 事業計画(業務内容)

- JICAなど我が国機関が支援するプロジェクト等のうち、二酸化炭素排出削減効果の高い事業を支援するための基金を設置し、かかる資金の運用を通じ、初期コストは高価であっても排出削減効果が高い、我が国の先進的な低炭素技術の普及を図る。
- また、アジア開発銀行の信託基金に資金拠出を行い、導入コスト高などにより採用が阻害されている先進的な低炭素技術の費用について協調資金支援を行う。これにより、アジア開発銀行による途上国の開発支援

を一足飛びの低炭素型社会への移行の加速につなげる。

- JCMを開始するための二国間文書に署名した国や先行して政府間協議が進む東アジアを中心とした途上国において、我が国企業が有する排出削減技術等を活用するJCMプロジェクトの投資費用に補助を行い、発行されたクレジットの一定分を日本政府として獲得する。

3. 施策の効果

- 従来よりも幅広い分野で、都市や地域全体をまるごと低炭素化することにより世界的なCO₂排出削減に繋がる。
- 日本の優れた低炭素技術や製品等によるJCMプロジェクトを実施することにより、日本政府としてクレジットを獲得し、日本の排出削減目標の達成に活用できる。



“一足飛び”型発展の実現に向けた資金支援（基金）

26年度要求額
6,000百万円（新規）

背景・目的

我が国の優れた低炭素技術を活かして、途上国が一足飛びに最先端の低炭素社会へ移行できるように支援し、アジア太平洋地域発の21世紀に相応しい新たなパラダイムとなる、物質文明からの脱却を目指す「環境・生命文明社会」を発信する。

事業スキーム

- （1）国からの基金造成に対する補助金
補助対象：非営利法人 補助割合：定額
- （2）事業期間：平成26～32年度

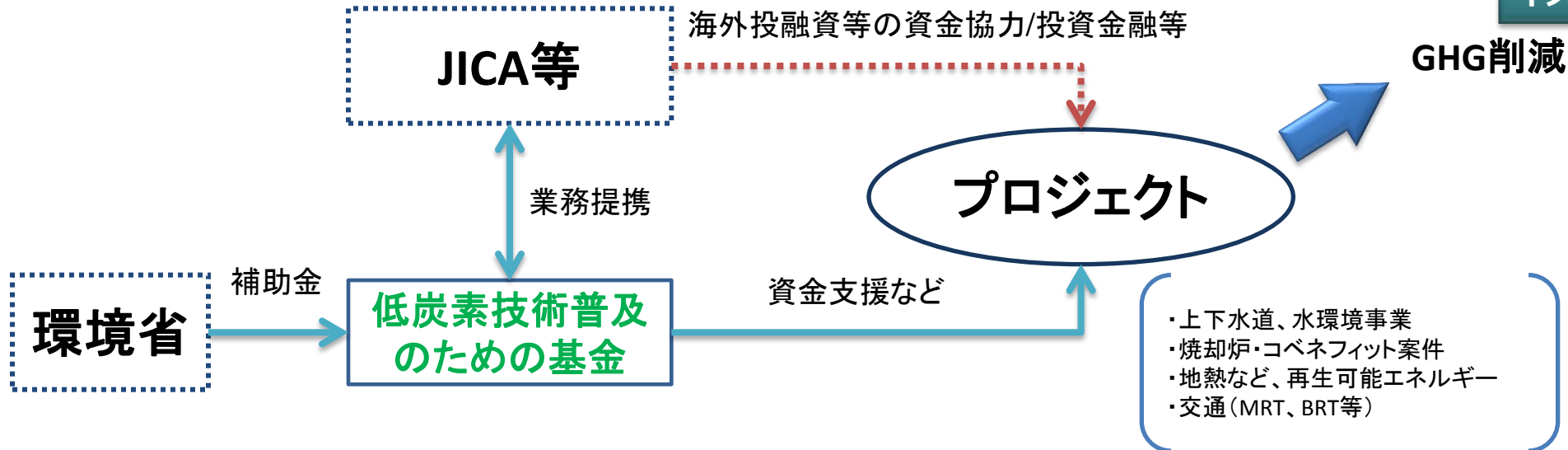
事業概要

JICAなど我が国機関が支援するプロジェクトのうち、排出削減効果の高い事業を支援するための基金を設置。この運用を通じ、初期コストは高価であっても、排出削減効果が高い、我が国の先進的な低炭素技術の普及を図る。従来よりも幅広い分野で、都市や地域全体をまるごと低炭素化し、JCMでのクレジット化を図る。

期待される効果

- 途上国における温室効果ガスが大幅に削減されるとともに、JCMを通じて我が国の排出削減に貢献する。
- 日本企業の優れた技術が海外へ普及する。

イメージ





リープフロッグ “一足飛び”型発展の実現に向けた資金支援 (ADB拠出金)

26年度要求額
3,000百万円(新規)

背景・目的

我が国の優れた低炭素技術を活かして、途上国が一足飛びに最先端の低炭素社会へ移行できるように支援し、アジア太平洋地域発の21世紀に相応しい新たなパラダイムとなる、物質文明からの脱却を目指す「環境・生命文明社会」を発信する。

事業スキーム

拠出先：アジア開発銀行信託基金
事業期間：平成26～32年度

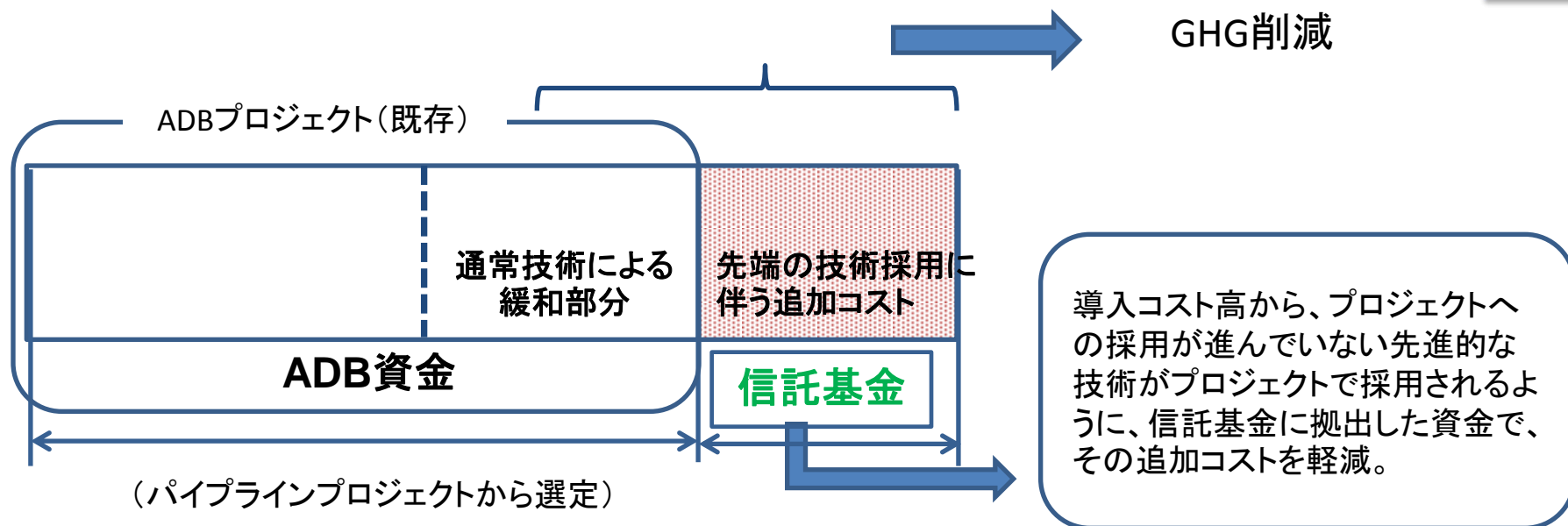
事業概要

導入コスト高から、ADBのプロジェクトで採用が進んでいない先進的な技術がプロジェクトで採用されるように、ADBの信託基金に拠出した資金で、その追加コストを軽減する。ADBによる開発支援を一足飛びの低炭素社会への移行につなげるとともに、JCMでのクレジット化を図る。

期待される効果

- 導入コスト高から、採用が進んでいない先進的な技術がADBプロジェクトで採用されるようになる。
- 途上国における温室効果ガスが大幅に削減されるとともに、JCMを通じて我が国の排出削減に貢献する。

イメージ





二国間クレジット制度（JCM）プロジェクト設備補助事業

平成26年度要求額
1,500百万円（1,200百万円）

背景・目的

- 世界的な排出削減に貢献し、JCMクレジットの獲得を行う。
- 自身で全額資金調達して設備投資を行う事が困難な事業者に対して、JCM制度で支援することにより、削減事業を実現する。

事業概要

JCM制度の導入が見込まれる途上国において、我が国企業が保有する優れた技術等を活用したエネルギー起源CO2の排出を削減するための設備・機器を導入に対しての補助を行い、設備導入後、MRVを実施し、補助割合以上のクレジットを日本国政府口座へ納入する。

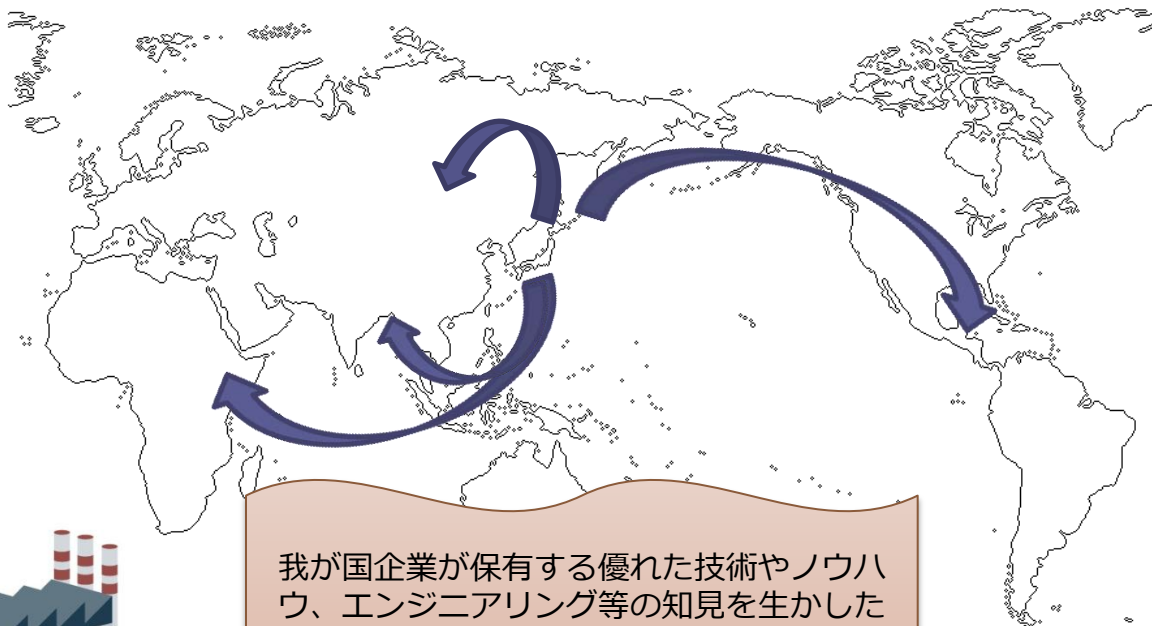
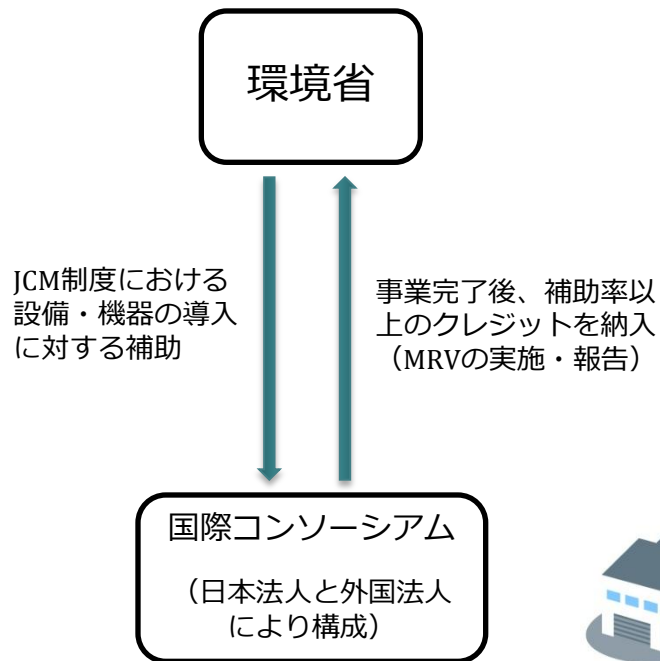
事業スキーム

補助対象：民間事業者
補助割合：1/2

期待される効果

- 投資段階で資金を提供する事前支援によって、低炭素技術導入の後押しをすることができる。
- 我が国企業等の優れた低炭素技術を支援することにより、我が国企業が裨益する。

イメージ



我が国企業が保有する優れた技術やノウハウ、エンジニアリング等の知見を生かした
世界全体の低炭素社会の実現！！